

第2次あきる野市行政改革推進プラン(改訂版)進捗状況一覧

3 健全財政の確立

取組の概要	取組の概要	実施年度	平成25年度の実施内容	平成26年度の実施内容
取組27 財政運営の対応 (経常収支比率) 担当課 財政課	引き続き、計画的に経常収支比率を縮減していくとともに、長期的(平成30年度)には90%以下を数値目標として運用していきます。 平成22年度94.9% 平成23年度95.5% 平成24年度94.8%	—	歳出では、社会保障関係経費の伸びによる扶助費の増加や介護保険・後期高齢者医療の特別会計への繰出金の増加、公共施設の修繕による維持補修費の増加により、計算分子の経常経費充当一般財源が増加している。一方、歳入では、景気の回復傾向に伴い、市税収入や株式等譲渡所得割交付金等の交付金の一部が増加しているほか、臨時財政対策債が増加するなど、計算分母の経常一般財源等が増加している。このことから、 平成25年度の経常収支比率は、前年度並みになると見込んでいる。	労働力人口の減少などにより市税収入が伸び悩む中、「人と緑の新創造都市」の実現に向け、観光の推進、公共施設の老朽化対策などの課題に対応するため、限られた財源の重点的かつ効果的な配分を行った。 歳出については、社会保障関係経費の伸びが続いていることや、労務費単価の上昇、物価の上昇などによって経常的経費の削減が非常に困難な状況にある中、最少の経費で最大の効果が得られるよう、補正予算等により効果的な予算配分に努めた。一方、歳入については、経常収入確保のため、市税等の徴収業務を担当する課において徴収率向上に取り組むとともに、その他の課においても財源確保に向けた取組を行った。このことから、 平成26年度の経常収支比率は、経常的経費の増加などにより、95.0%程度になると見込んでいる。
取組28 財政運営の対応 (公債費比率) 担当課 財政課	引き続き、起債に過大に依存した財政運営にならないよう、長期的(平成30年度)には10%以下を目標に運用していきます。 平成22年度11.9% 平成23年度11.5% 平成24年度11.2%	—	公債費は、前年度と同規模で高い水準となったものの、控除する「災害復旧費等に係る基準財政需要額」が臨時財政対策債の算入分より増加することから、計算分子の総額が減少するため、 平成25年度の公債費比率は10%台まで改善すると見込んでいる。	平成25年度からの繰越金の確定に伴い、臨時財政対策債の繰上償還を行ったことにより、公債費比率は当初の見込ほどには改善しないと考えられる。これは、市債の借入利率が下がっているため、新規の借入抑制に一般財源を投入するよりも、借入利率の高い既発債の繰上償還に充てた方が有利であるための判断であり、今年度の公債費比率にはマイナスの影響があるものの、来年度以降の公債費比率にはそれを上回るプラスの影響を及ぼすこととなる。このほか、交付税算入のない起債を当初の見込よりも抑制するなど、今後の公債費比率低下に向けた取組を行った。 平成26年度の公債費比率は、繰上償還を実施したことや、標準財政規模の縮小などにより、11.0%程度と見込んでいる。
取組29 市税等の徴収対策の強化 担当課 徴税課 関係課	引き続き、財産の差押えを始め、インターネット公売、給与特別徴収の推進など、徴収強化に取り組めます。また、近隣自治体とのサポート体制を実施し、搜索の更なる強化に取り組めます。	平成25年度 平成26年度 実施	市税等の徴収率向上及び課題解決を図るため、徴収業務を扱う部署における目標徴収率、徴収実績、取組等を報告する機会として、市税等徴収状況報告会等を3回実施した。 東京都及び近隣自治体との相互協力による滞納者の搜索やタイヤロックなどの滞納処分を強化したことなどにより徴収率は、3月末現在で92.5%となり、前年度比で1.3ポイント増加した。(企画政策課) 差押えによる徴収強化や市・都民税の給与特別徴収を推進するとともに、東京都及び近隣自治体とのサポート体制を実施し、搜索の更なる強化に取り組んだ。また、東京都と連携し、12月に「オール東京滞納STOP強化月間」として、徴収強化に取り組んだ。(徴税課)	市税等の徴収率向上及び課題解決を図るため、徴収業務を扱う部署における目標徴収率、徴収実績、取組等を報告する機会として、市税等徴収状況報告会を3回実施した。 東京都及び近隣自治体との相互協力による滞納者宅の搜索やタイヤロックなどの滞納処分を強化するとともに、滞納法人に対する電話催告などの実施により、徴収率は3月末現在で93.6%となり、前年度比で1.1ポイント増加した。(企画政策課) 差押えによる徴収強化や市・都民税の給与特別徴収を推進するとともに、東京都及び近隣自治体とのサポート体制を実施し、搜索の更なる強化に取り組んだ。また、東京都と連携し、12月に「オール東京滞納STOP強化月間」として、徴収強化に取り組んだ。これらの取組により 差押件数は、昨年度の327件を大きく上回る570件となった。(徴税課)
取組30 進出企業に対する奨励措置制度の導入 担当課 観光商工課 都市計画課	企業誘致戦略チームにおいて、平成22年度に実施した調査・研究を基に、進出企業に対する奨励措置制度について、検討します。	平成25年度 平成26年度 検討	企業誘致戦略チーム及び産業振興研究会での検討は行わなかったが、 他市町村の企業誘致・奨励措置制度の導入状況等を確認した。(観光商工課) 秋川高校跡地については、東京都財務局が管理しているが、土地利用に関する具体的な方針は示されていない。(都市計画課)	企業誘致戦略チーム及び産業振興研究会での検討は行わなかったが、 他市町村の企業誘致・奨励措置制度の導入状況等を確認した。(観光商工課) 秋川高校跡地の土地利用について、東京都都市整備局及び財務局と意見交換を行ったが、具体的な方針は示されていない。(都市計画課)

第2次あきる野市行政改革推進プラン(改訂版)進捗状況一覧

3 健全財政の確立

取組の概要	取組の概要	実施年度	平成25年度の実施内容	平成26年度の実施内容
取組31 寄附を活用したまちづくり 担当課 契約管財課 関係課	平成24年度に制定した「あきる野市寄附採納事務取扱規程」に基づき、持続的に寄附が募れるよう制度の充実を図るとともに、郷土の恵みの森づくり事業に対する継続的な寄附が募れるよう、市民や企業等に対する働き掛けやホームページを活用したPRに取り組みます。	平成25年度 平成26年度 実施	【寄附の実績】 現金の寄附14件(21,309,330円) 物品の寄附4件 秋川溪谷瀬音の湯の指定管理者との招待券の受領に関する覚書により、寄附をした市民等に対し、秋川溪谷瀬音の湯の招待券を贈呈した。 秋川溪谷瀬音の湯に設置する自動販売機で取り扱う清涼飲料水に係る寄附について、指定管理者、設置事業者及び市で締結した契約書に基づき、寄附を受けた。(環境政策課) 【郷土の恵みの森づくり事業指定寄附金の実績】 個人2件:25,000円 事業者1件:177,630円(平成26年度に納入)	あきる野市寄附採納事務取扱規程の一部を改正し、1万円以上の個人の寄附者に対して特産品を贈呈する「あきる野ふるさと寄附」を10月から開始した。 あきる野ふるさと納税エントリー枠での日本山岳耐久レース出場者を中心に寄附を受けた。 【寄附の実績】 現金の寄附199件(7,564,630円) 物品の寄附2件 あきる野ふるさと納税エントリー枠での日本山岳耐久レース出場者を中心に寄附を受けた。また、秋川溪谷瀬音の湯に設置する自動販売機で取り扱う清涼飲料水に係る寄附について、指定管理者、設置事業者及び市で締結した契約書に基づき、寄附を受けた。(環境政策課) 【郷土の恵みの森づくり事業指定寄附金の実績】 個人103件:3,090,000円(上記現金の寄附件数及び金額の内数) 事業者1件:128,470円(平成27年度に納入)
取組32 不用財産の積極的処分 担当課 契約管財課 管理課	引き続き、「あきる野市未利用地等利活用基本方針」に基づき、廃道敷地や旧水路敷地などの不用財産の積極的な処分に取り組みます。	平成21年度 実施	歳入確保の観点から廃道敷地(道路)の払下げ、市有地の売却を行った。 【廃道敷地払下げの実績】 8件 10,911,981円(205.65㎡) 【市有地売却の実績】 6件 85,114,512円(1,074.46㎡)	歳入確保の観点から廃道敷地、旧水路敷地の払下げ、市有地の売却を行った。 【廃道敷地、旧水路敷地払下げの実績】 26筆 24,876,222円(4177.95㎡) 【市有地売却の実績】 4筆 4,659,085円(138.84㎡)
取組33 新たな財源の発掘 担当課 契約管財課 関係課 課税課	自動販売機の設置に係る競争入札は、貸付期間を2年間として継続し、さらに庁舎エレベーター内の広告物掲出の競争入札を行い、新たな財源確保に取り組みます。なお、法定外税の導入については、将来的な可能性を含め、近隣市町村と協議し、研究を継続します。	平成25年度 平成26年度 検討・実施	【自動販売機】 本庁舎及び外部施設の自動販売機19台について、公募により決定した事業者が設置することで、財源確保に取り組んだ。(契約管財課) 【貸付料収入の実績】 6,839,000円 【本庁舎エレベーター壁面】 平成25年7月から平成26年6月まで本庁舎エレベーター壁面等に広告を掲出する広告代理店を募集し、業者選定及び契約締結を行った。(総務課) 【広告料・行政財産使用料収入の実績】 528,528円 【法定外税】 法定外普通税(6市町村)及び法定外目的税(7市町村)の課税市町村の現況把握を行った。(課税課)	【自動販売機】 本庁舎及び外部施設の自動販売機20台について、公募により決定した事業者が設置することで、財源確保に取り組んだ。(契約管財課) 【貸付料収入の実績】 6,778,000円 【本庁舎エレベーター壁面】 平成26年7月から平成27年6月まで本庁舎エレベーター壁面等に広告を掲出する広告代理店を募集し、業者選定及び契約締結を行った。(総務課) 【広告料・行政財産使用料収入の実績】 528,516円 【法定外税】 法定外普通税(6市町村)及び法定外目的税(7市町村)の課税市町村の現況把握を行った。(課税課)

第2次あきる野市行政改革推進プラン(改訂版)進捗状況一覧

3 健全財政の確立

取組の概要	取組の概要	実施年度	平成25年度の実施内容	平成26年度の実施内容
<p>取組34 有料広告の拡大</p> <p>担当課 企画政策課 関係課</p>	<p>これまでの取組に加えて、市内案内図の設置や「ごみの出し方&ごみ収集カレンダー」など、新たに広告媒体となりうるものについて調査・検討し、広告収入の拡大を図ります。</p>	<p>平成25年度 平成26年度 検討・実施</p>	<p>〔くらしの便利帳〕 平成24年度に経費を掛けずに発行し全戸配布したが、平成26年度に官民協働事業で発行することとし、今後の計画等について事業者と打合せを行った。(市長公室)</p> <p>〔証明書交付用窓口封筒〕 市民課窓口等で使用する封筒については、民間事業者との確約書の締結により、経費をかけずに納品していただいた。(市民課)</p> <p>〔資源とごみの出し方カレンダー〕 平成25年10月に発行した「ごみの出し方&ごみ収集カレンダー」に広告を掲載した。(生活環境課)</p> <p>【広告料収入の実績】 1,128,000円</p> <p>〔市域案内図〕 平成25年4月から本庁舎1階東側に広告付き市域案内図を設置した。(企画政策課・総務課)</p> <p>【広告料・行政財産使用料収入の実績】 295,284円</p> <p>〔有料広告の調査・検討〕 ネーミングライツについて、近隣市での取組や先進事例(立川市市民会館、八王子市生涯学習スポーツ施設、昭島市民会館など)を調査した。広告掲載審査委員会は、審査する案件がなかったため開催していない。(企画政策課)</p>	<p>〔くらしの便利帳〕 「くらしの便利帳」については、広告料収入により、民間事業者との官民協働事業で発行し、9月に全戸配布した。(市長公室)</p> <p>〔証明書交付用窓口封筒〕 市民課窓口等で使用する封筒については、民間事業者との確約書の締結により、経費をかけずに納品していただいた。(市民課)</p> <p>〔資源とごみの出し方カレンダー〕 平成25年度に平成28年3月までのカレンダーを作成したため、平成26年度は実施していない。(生活環境課)</p> <p>〔市域案内図〕 自主財源の確保を図るため、広告付き市域案内図を引き続き設置した。(企画政策課・総務課)</p> <p>【広告料・行政財産使用料収入の実績】 295,284円</p> <p>〔有料広告の調査・検討〕 ネーミングライツについて、近隣市での取組や先進事例(小金井市民交流センター、昭島市民球場など)を調査した。図書館ホームページをリニューアルすることに伴い、バナー広告枠を5枠設け、新たな広告料収入とするため、平成27年2月3日に広告掲載審査委員会を開催した。(企画政策課)</p>
<p>取組35 補助金・負担金のあり方</p> <p>担当課 財政課</p>	<p>引き続き、補助金・負担金のあり方の検討、土地開発公社の経営の改善に取り組めます。</p>	<p>平成25年度 平成26年度 検討・実施</p>	<p>予算編成において、補助金・負担金の目的、効果の検証など、適正化に向けた取組を推進することとし、補助金ごとに要綱の整備やサンセット化などの指導・助言等を行った。この結果、一部の補助金で内容を見直すなど、全庁的に補助金の有効活用に向けた取組の効果が表れている。土地開発公社については、経営健全化計画に基づき、市による買戻しを軸とした計画的な簿価の縮減に取り組んだ。簿価の縮減により、土地開発公社への利子補給の補助金も縮減され、平成25年度の補助金は、率にして前年度比54.4%の減少となった。負担金については、加入している団体の活動や成果を確認するため、団体の規約、活動内容、加入までの経過、市が受けた効果などについて検証を行った。</p> <p>【補助金の削減額(平成20年度比較)】 46,520,000円(予算ベース)</p>	<p>予算編成において、補助金・負担金の目的、効果等の検証など、消費税率引上げの影響を勘案しつつ、適正化に向けた取組を推進することとし、補助金ごとに要綱の整備やサンセット化などについて個別に指導・助言等を行った。この結果、全庁的に補助金の適正化による効果が表れている。土地開発公社については、経営健全化計画に基づき、市の買戻しなどによる計画的な簿価残高縮減に取り組んだ。簿価の縮減や借入利率の低下により、土地開発公社への利子補給の補助金も縮減され、平成26年度の補助金は、率にして前年度比52.3%の減少となった。負担金については、加入している団体の活動や成果を確認するため、団体の規約、活動内容、加入までの経過、市が受けた効果などについて検証を行った。</p> <p>【補助金の削減額(平成20年度比較)】 46,630,000円(予算ベース)</p>

第2次あきる野市行政改革推進プラン(改訂版)進捗状況一覧

3 健全財政の確立

取組の概要	取組の概要	実施年度	平成25年度の実施内容	平成26年度の実施内容
取組36 使用料・手数料の検証 担当課 関係課	引き続き、3年ごとに検証を行います。	-	使用料・手数料については、3年ごとに検証することとしており、平成24年度に施設の利用状況や維持管理経費に対する使用料収入の割合などを検証した結果、据え置くこととしたため、平成25年度は検証していない。(企画政策課)	消費税率の引き上げに伴う他市の取組状況を調査した。4月1日から公共施設使用料を改定した市は、武蔵村山市のみであった。また、稲城市は、7月1日から文化施設、総合体育館など、19施設について、使用料を増税分引き上げる改定を行った。 2市以外の市については、「消費税率が10%に引き上げられる際に検討する」などの理由により、改定を見送った。このような状況を踏まえ、使用料及び手数料の改定は行わず、平成27年度以降に他市の状況を調査・検証しながら、使用料・手数料の基本方針を策定する時期を判断することとした。(企画政策課)
取組37 施設使用料の減免の取扱い 担当課 企画政策課 関係課	引き続き、施設使用料の減額・免除の取扱いや対象者等について検証します。	平成25年度 検証	平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられ、さらに平成27年10月から10%に引き上げられることが予定されていることから、施設使用料の減免の取扱いについては、使用料・手数料の改定の検討と併せて検討することとした。	使用料・手数料の見直しを平成27年度以降に行うこととしたため、施設使用料の免除の取扱いについても、平成27年度以降に行うこととした。
取組38 通信コスト削減の検討 担当課 企画政策課 施設営繕課	IP電話の導入効果等を検証するとともに、他施設へのIP電話の導入の可能性について、検討します。	平成25年度 IP電話導入 (本庁舎) 平成26年度 IP電話検討 (他施設)	本庁舎及び五日市出張所は、6月からIP電話(ひかり電話)に切り替えた。(施設営繕課) 小学校3校(一の谷小、前田小、五日市小)及び中学校2校(御堂中、五日市中)は、夏休み期間にIP電話(ひかり電話)の切替工事を行い、10月から3月までの通信コストを小学校は1校当たり月額約5,000円、中学校は1校当たり月額約7,000円の削減を図った。(教育総務課) 子ども家庭支援センターは、割引サービスの適用により通信コストの削減に取り組んだ。(子育て支援課) 【削減効果額】 2,614,000円	昨年6月から本庁舎及び五日市出張所にIP電話(ひかり電話)を導入したことにより、通信コストの削減を図った。(施設営繕課) 昨年の夏休み期間に小学校3校(一の谷小、前田小、五日市小)及び中学校2校(御堂中、五日市中)にIP電話(ひかり電話)を導入したことにより、通信コストの削減を図った。 新たに小学校7校(東秋留小、多西小、西秋留小、屋城小、南秋留小、草花小、増戸小)及び中学校4校(秋多中、東中、西中、増戸中)は、夏休み期間にIP電話(ひかり電話)の切替工事を行い、10月から3月までの通信コストを小学校は1校当たり月額約2,000円、中学校は1校当たり月額約3,000円の削減を図った。(教育総務課) 【削減効果額】 3,025,000円 ※本庁舎、五日市出張所、小学校3校(一の谷小、前田小、五日市小)及び中学校2校(御堂中、五日市中)は平成24年度比 ※小学校7校(東秋留小、多西小、西秋留小、屋城小、南秋留小、草花小、増戸小)及び中学校4校(秋多中、東中、西中、増戸中)は、平成25年度比

第2次あきる野市行政改革推進プラン(改訂版)進捗状況一覧

3 健全財政の確立

取組の概要	取組の概要	実施年度	平成25年度の実施内容	平成26年度の実施内容
取組39 一部事務組合の負担金の削減 担当課 関係課	引き続き、経常的経費の削減に努めるとともに、今後、し尿等の投入量が減少していくことから、秋川衛生組合のあり方について検討します。	平成21年度 実施	<p>予算要求時の検証により、経常的経費の削減に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋川衛生組合 前年度比3.2%増加 ・西秋川衛生組合 前年度比49.7%削減 ※平成24年度は、震災復興特別交付税相当分768,885千円を含み、平成25年度は、地域の元気臨時交付金相当分154,413千円を含む。 ・阿伎留病院組合 前年度比2.7%削減 ※経営形態の見直しにより、平成25年8月1日から名称を「阿伎留病院企業団」に改めた。 ・秋川流域斎場組合 前年度比6.0%増加 <p>【負担金の前年度比較】 700,194,000円削減</p>	<p>予算要求時の検証により、経常的経費の削減に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋川衛生組合 前年度比6.6%削減 ・西秋川衛生組合 前年度比26.2%削減 ※平成25年度は、地域の元気臨時交付金相当分154,413千円を含む。 ・阿伎留病院企業団 前年度比0.2%増加 ・秋川流域斎場組合 前年度比1.0%増加 <p>【負担金の前年度比較】 187,966,000円削減</p>
			<p>〔秋川衛生組合のあり方の検討〕 構成市町村(あきる野市・日の出町・奥多摩町・檜原村)によるプロジェクトチームにおいて協議を重ね、平成26年3月に「汚泥再生処理センター整備基本計画」を策定した。(生活環境課)</p>	<p>〔秋川衛生組合のあり方の検討〕 平成26年3月に策定した「汚泥再生処理センター整備基本計画」に基づき、平成27年3月31日に秋川衛生組合を解散し、その事務を西秋川衛生組合が承継することを決定した。(生活環境課)</p>
取組40 電気料金の削減 担当課 企画政策課 関係課	電力の供給に関する規制緩和により、一般電気事業者(東京電力株など)以外の特定規模電気事業者(新電力)から電力供給を受けることができるようになったことから、平成23年度は31施設、平成24年度からは34施設が平成25年度までの2か年契約で、新電力から電力供給を受けています。平成26年度以降については、電力供給事情を見極めながら、対応します。	平成25年度 検討	<p>34施設について、新電力から電力供給を受けることにより、電気料金の削減を図った。また、指定管理者が管理する施設以外の35施設について、平成26年度から平成27年度までの2か年の電力供給委託を契約した。</p> <p>【削減効果額】 13,696,000円</p>	<p>35施設について、新電力からの電力供給を受けることにより、電気料金の削減を図った。</p> <p>【削減効果額】 22,694,000円</p>